

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第28期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 澄夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収入(千円)	23,360,464	28,145,598	26,243,517	24,377,814	29,440,943
経常利益(千円)	1,603,284	2,723,550	1,828,537	1,382,440	1,798,209
当期純利益(千円)	1,019,587	1,086,958	972,471	761,425	897,274
純資産額(千円)	7,119,979	8,106,980	8,951,759	9,712,003	10,657,808
総資産額(千円)	21,950,510	18,109,326	15,156,601	17,877,541	16,348,381
1株当たり純資産額(円)	1,101.06	1,249.02	1,151.17	1,250.94	1,371.77
1株当たり当期純利益金額(円)	177.02	163.40	122.38	96.44	112.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	44.8	59.1	54.3	65.2
自己資本利益率(%)	20.1	14.3	11.4	8.2	8.8
株価収益率(倍)	10.9	7.8	17.2	25.1	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	938,357	2,219,775	1,667,786	1,368,768	166,226
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	383,455	1,899,450	1,879,487	4,310	643,771
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,448,399	652,420	1,776,689	125,932	218,287
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,524,589	5,490,257	3,921,483	2,421,289	1,732,952
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	199 (16)	176 (13)	184 (17)	204 (27)	226 (30)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成13年7月1日付をもって、会社が発行する株式の総数を増加させるとともに、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。この結果、平成13年7月1日付をもって会社が発行する株式の総数は19,866,000株、発行済株式総数は4,966,500株となりました。
なお、第24期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。

なお、第26期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第25期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入(千円)	12,603,052	14,144,623	15,811,507	11,649,318	17,129,882
経常利益(千円)	1,010,286	2,124,070	1,262,083	1,028,851	1,587,122
当期純利益(千円)	549,676	1,456,212	694,573	593,340	800,080
資本金(千円)	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数(株)	6,466,500	6,466,500	7,759,800	7,759,800	7,759,800
純資産額(千円)	6,316,493	7,715,205	8,325,562	8,918,146	9,711,895
総資産額(千円)	10,475,027	13,590,657	11,334,428	12,648,142	13,057,341
1株当たり純資産額(円)	976.80	1,188.81	1,070.86	1,148.96	1,250.26
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	5 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.44	220.88	86.98	75.18	100.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	56.8	73.5	70.5	74.4
自己資本利益率(%)	12.1	20.8	8.7	6.9	8.6
株価収益率(倍)	20.2	5.7	24.1	32.3	31.1
配当性向(%)	5.9	4.5	11.5	13.3	19.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	132 (12)	138 (13)	142 (15)	153 (23)	173 (24)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成13年7月1日付をもって、会社が発行する株式の総数を増加させるとともに、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。この結果、平成13年7月1日付をもって会社が発行する株式の総数は19,866,000株、発行済株式総数は4,966,500株となりました。
なお、第24期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。

なお、第26期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

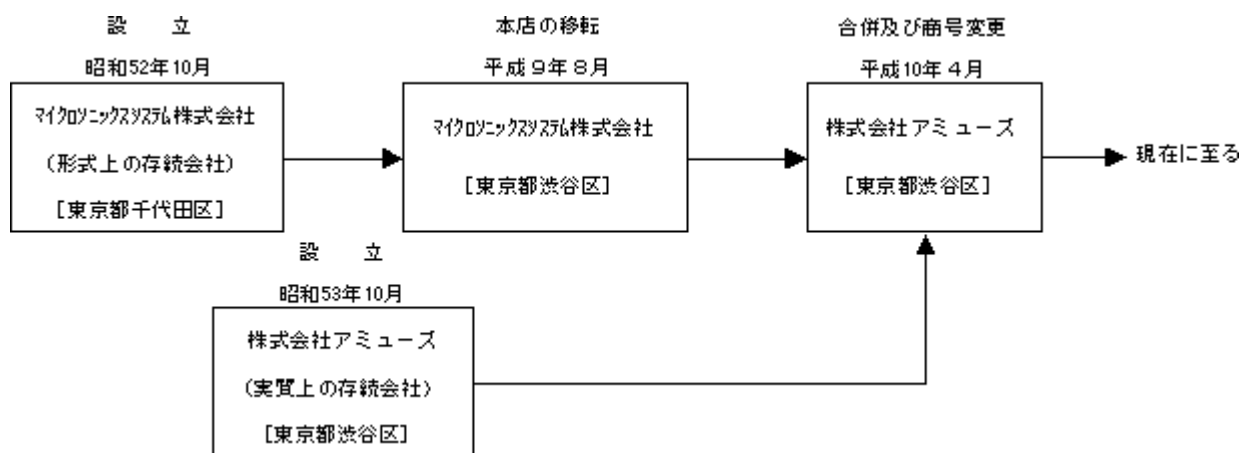
5. 第25期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年10月11日にマイクロソニックシステム株式会社として設立、本店所在地 東京都千代田区（平成9年8月1日 東京都渋谷区に移転）、1株の額面金額1,000円）は、旧株式会社アミューズ（実質上の存続会社、昭和53年10月16日設立、本店所在地 東京都渋谷区、1株の額面金額500円）の株式の額面金額を変更するため平成10年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継ぐと同時に、商号を株式会社アミューズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アミューズでありますから、特段の記述がない限り、合併期日までは記載事項の全般にわたりまして実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第21期といたしております。



昭和52年7月	大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
昭和53年10月	東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
12月	音楽出版会社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
昭和56年1月	劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
昭和57年10月	米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
昭和59年4月	米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
昭和61年11月	米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
昭和62年4月	東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
7月	東京都渋谷区に株式会社アームコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
昭和63年12月	本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
平成元年1月	東京都世田谷区に稽古場（レッスンスタジオ）完成
平成2年10月	映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更、現東芝エンタテインメント株式会社）
平成3年5月	香港にAmuse Hong Kong Ltd.を設立
11月	子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
平成6年4月	アミューズピクチャーズ株式会社（現東芝エンタテインメント株式会社）の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
平成7年9月	株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
12月	関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設

平成9年6月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年3月	米国子会社3社合併(存続会社Kirei Inc.)
4月	株式の額面金額変更のためマイクロソニックスシステム株式会社(形式上の存続会社)と合併(同時に株式会社アミューズに商号変更)
平成12年2月	株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
4月	韓国にAmuse Korea Inc.を設立
平成13年4月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社(現東芝エンタテインメント株式会社)が取得したことにより子会社化
9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)市場に株式を上場
平成14年5月	米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
平成15年3月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社(現東芝エンタテインメント株式会社)より取得したことにより直接子会社化 アミューズピクチャーズ株式会社(現東芝エンタテインメント株式会社)の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡 子会社2社(株式会社アミューズブックス及び株式会社アップセット)の解散を決議
10月	アミューズソフト販売株式会社(資本金4億5千万円)の第三者割当増資の引受により、出資比率90.0%
12月	株式会社アップセットの清算終了
平成16年3月	株式会社アミューズブックスの清算終了 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	アミューズソフト販売株式会社からアミューズソフトエンタテインメント株式会社へ商号変更
7月	Sprite Entertainment, Inc.(資本金860,000米ドル)の第三者割当増資の引受により、出資比率93.0%
平成17年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場廃止
9月	北京芸神演芸芸術制作有限公司(資本金300,000米ドル)の株式追加取得により、出資比率100% Amuse Korea Inc.(資本金300百万ウォン)の株式追加取得により、出資比率90%
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

〔1〕当社グループの概況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社7社及び関連会社3社により構成されております。

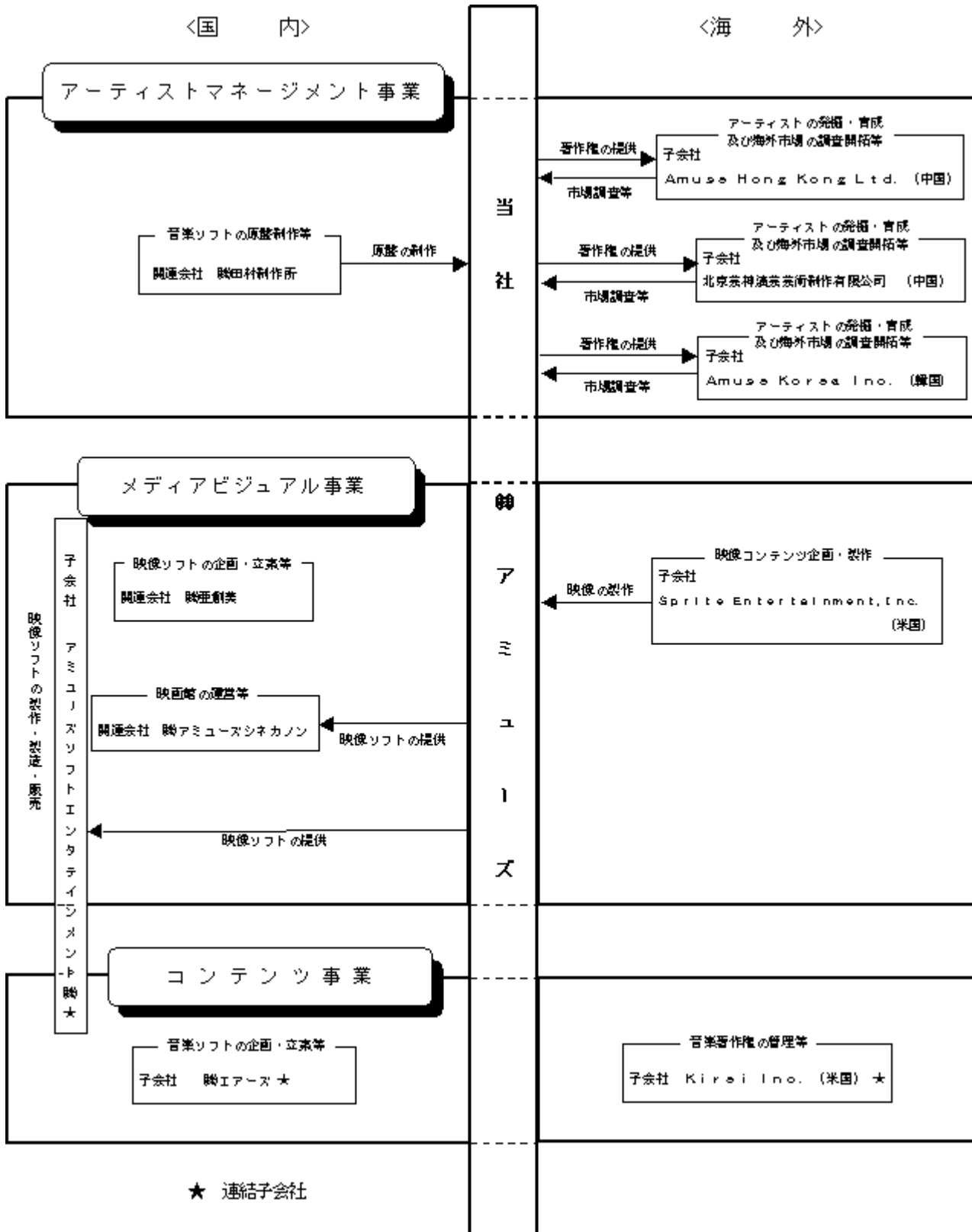
グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）における連結子会社は3社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティストマネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト活動によるコンサート舞台等の収入 ・舞台及びイベントの企画・制作による収入 ・テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入 ・ファンクラブ会費収入及び各種キャラクター商品販売収入 ・レコード原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入 	当社 Amuse Hong Kong Ltd.（中国） 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） (株)田村制作所
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ等の番組制作収入 ・映画製作及び配給収入 ・映像作品の制作、ビデオカセット・DVD等の仕入・製造・販売 	当社 アミューズソフトエンタテインメント(株) Sprite Entertainment, Inc.（米国） (株)アミューズシネカノン (株)亜創美
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入 ・映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分） 	当社 Kirei Inc.（米国） (株)エアーズ アミューズソフトエンタテインメント(株)

〔2〕当社グループの事業系統図



〔3〕事業内容について

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティスト¹が創作する楽曲、アーティストが実演または出演する作品及び製作または買付けした映像作品等に関して得られる原盤権²、音楽著作権³、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出してあります。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としてあります。

当社グループの事業はその内容に応じて「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つのセグメントに分かれてあります。

(1) アーティストマネジメント事業

当社は、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネジメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいて、アーティストの創作活動を支え、出演業務等全般的な活動をマネジメントしております。契約アーティストは、当社から契約報酬を受け、契約期間中は当社のみ指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが、契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社に譲渡されます。

アーティストマネジメント事業における主な内容は以下の通りです。

印税による収入

当社は、アーティスト等により楽曲を創作し、レコーディングを行って原盤を制作します。当社は、レコード会社等との原盤権や実演家の権利⁴等に関する契約に基づき、レコード会社等によるCD等の出荷枚数に応じて印税収入（原盤印税等）を得るほか、社団法人日本音楽著作権協会⁵（JASRAC）等を通じてテレビ・ラジオ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得てあります。なお、アーティストマネジメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入とし、旧譜印税収入については後述のコンテンツ事業収入としてあります。

コンサートや演劇等の公演による収入

当社はアーティストによるコンサート公演・演劇などを、ライブハウス（約300人収容）規模から東京・大阪ドーム（約50,000人収容）規模に至るまで様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より出演・制作収入を得てあります。

アーティストの出演業務による収入

当社は、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得てあります。

1 ミュージシャン、タレント、俳優などコンテンツを創出する原権利者

2 音楽業界において、アーティストによる音楽著作物の実演を録音または録画したものを一般に「原盤」と呼び、原盤製作者が当該原盤について有する権利を総称して「原盤権」と呼んでいます。原盤権には当該原盤を複製する権利（著作権法第96条）、当該原盤にかかる二次使用請求権（同法第97条第11項）、貸与権（同法第95条の2）などが含まれます。原盤権の保護期間は50年間となっております。

3 音楽を創作した者、すなわち歌詞を作詞し、楽曲を作曲し、または既存の歌詞を翻訳し、既存の楽曲に創作的な編曲を加えた者に与えられる著作権。音楽著作権の保護期間は著作者の生存年間及びその死後50年間となっております。

4 実演家がその実演に関して有する権利

5 公益を目的とする民法上の社団法人であり、著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社のすべて（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っています。

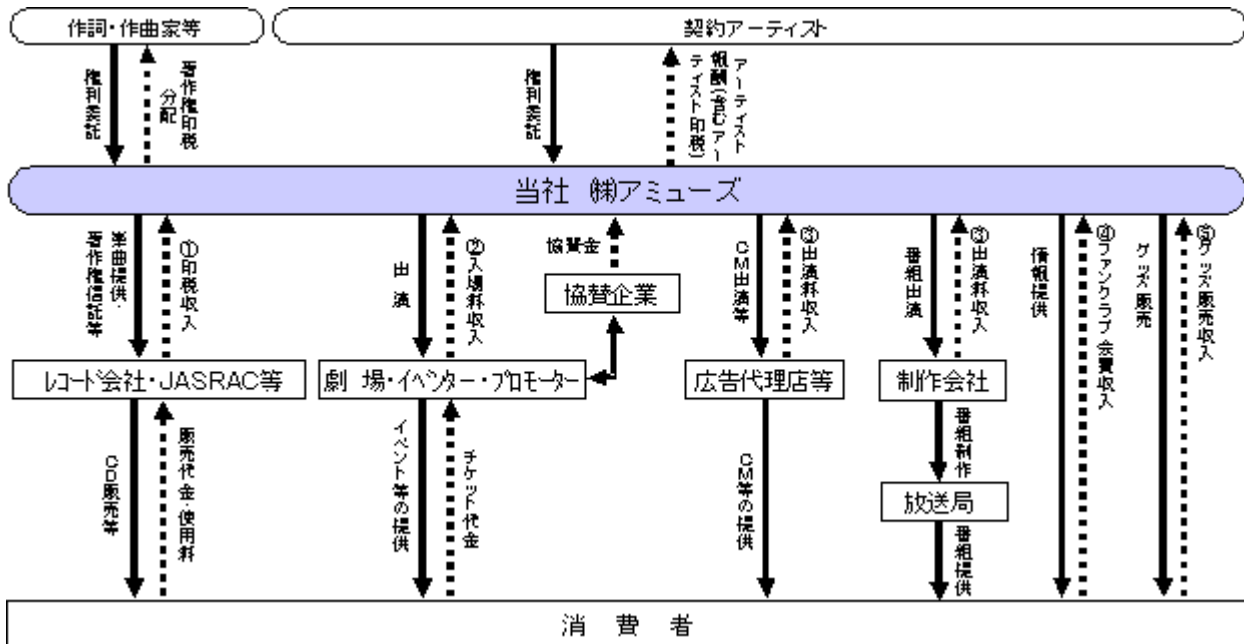
アーティストファンクラブによる収入

当社は、平成18年3月末現在、10のアーティストのファンクラブを運営しており、計約19万人のファンクラブ会員からの会費収入を得ております。

キャラクター商品等の販売による収入

当社では、保有する肖像権・意匠権⁶・商標権等を活用して、アーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ⁷を制作し、コンサート・公演会場等における直接販売や、ファンクラブが発行する会報誌を通じた通信販売、当社ホームページ内のオンラインショッピングモール「アンブラ」や「amuse-i」⁸等携帯電話サイトなどのデジタルメディアを通じた商品販売を行っております。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図



6 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについての独占的に使用できる権利

7 アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品

8 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するiモードの(株)アミューズ(当社)公式サイト

(2) メディアビジュアル事業

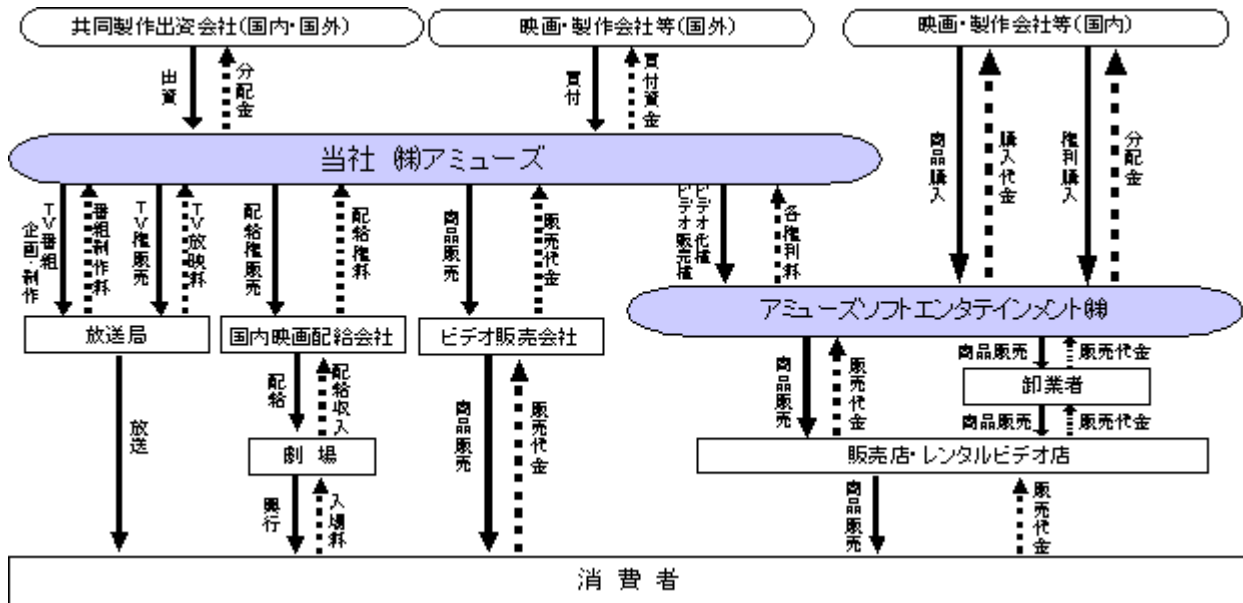
当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、 テレビ番組企画制作、 映画製作・買付け・配給及びビデオ・D
VD仕入・製造・販売の業務に分けられます。

テレビ番組制作では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び、番組の企画制作をしております。

劇場・DVD・ビデオカセット用映像作品については、当社が製作、もしくは子会社であるアミューズソフトエンタテインメント(株)を通じて製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて、劇場配給及びビデオカセット・DVD等の映像作品の製造・販売による収入またはテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。

ただし、当社グループの映像作品の収入については初回収益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、コンテンツ事業収入として区別しております。

メディアビジュアル事業における主な収益構造図



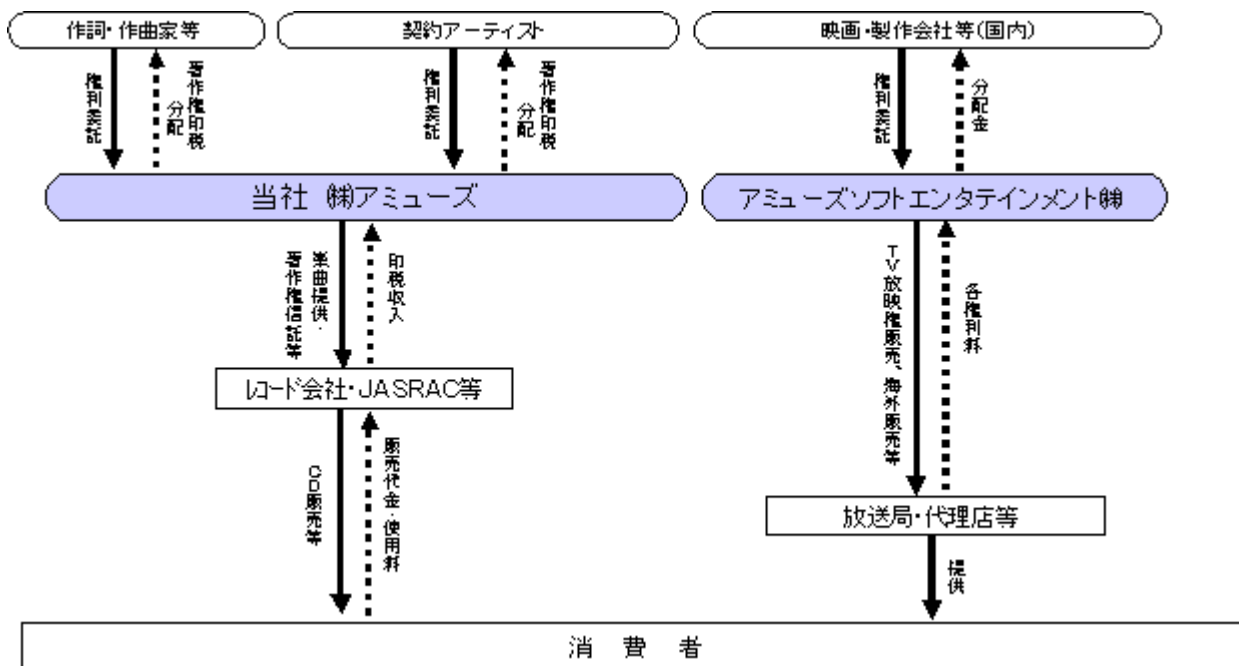
(3) コンテンツ事業

平成18年3月末現在、当社グループが権利保有する楽曲は約6,850曲、映像作品は45タイトルあります。

楽曲については、原盤権、音楽著作権などの権利を管理し、CDの販売枚数や楽曲の使用状況に応じて、レコード会社等から支払われる原盤印税や社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）等から分配される著作権印税のうち、過去において蓄積されてきた旧譜に係る権利から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として、前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ただし、ベスト盤（既に制作・発表された楽曲のうちヒット曲や人気曲等を選んで構成された企画盤）の発売や海外アーティストによる当社保有楽曲の再録音などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。

また、映像作品については、製作・買付をした作品に関して獲得した権利⁹（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより、初回収益計上日より2年超経過後に計上される収入について、コンテンツ事業に計上しております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



⁹ 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利、のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
アミューズソフトエン タテインメント(株) (注)2、3、4	東京都 世田谷区	450,500	メディアビジュア ル事業 コンテンツ事業	90.0	-	役員の兼任 4名 資金援助
(株)エアーズ	東京都渋谷区	20,000	コンテンツ事業	100.0	-	役員の兼任 4名 資金援助
Kirei Inc.	米国 カリフォルニ ア州	305千US\$	コンテンツ事業	100.0	-	役員の兼任 3名

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アミューズソフトエンタテインメント(株)は、特定子会社に該当しております。

3. アミューズソフトエンタテインメント(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部営業
収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アミューズソフトエンタテインメント(株)

(1)営業収入	12,358,775千円
(2)経常利益	242,965
(3)当期純利益	144,203
(4)純資産額	1,677,622
(5)総資産額	7,761,371

4. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)2
メディアビジュアル事業	(注)2
コンテンツ事業	(注)2
合計	226 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々の事業の種類別セグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名増加しましたのは、新規採用の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (24)	34.0	6.4	5,475,055

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加しましたのは、新規採用の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、過去最高値圏で推移する原油価格等リスク要因はありながらも、拡大を続ける企業収益、好調な設備投資及び個人消費等を背景に、全般的に緩やかな回復基調が長期間継続し、当連結会計年度終盤には本格的な回復基調に入りました。

音楽業界におきましては、携帯電話による有料音楽配信が拡大傾向にあり、インターネットによる有料音楽配信が本格化してきている一方、レコードメーカーのCD生産実績は下げ止まりの傾向はみられるものの依然として低い水準で推移いたしました。

映画業界におきましては、インターネットによる映像配信が拡大基調であり、邦画作品の興行成績は好調でありましたが、映画興行収入全体は洋画作品が振るわず前年比減収となっております。ビデオソフト市場は、販売用DVDの拡大傾向に歯止めがかかったことにより、映像ソフトの総売上はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティによるコンサートツアーを積極的に展開するとともに、当社所属のアーティストに依存しない舞台やイベント等のライブマネジメント事業も展開し、約2ヶ月間に渡る海外招聘舞台「ジंगाロ」や約3ヶ月間に渡る海外招聘舞台「WE WILL ROCK YOU」も順調に推移いたしました。また、事業領域の拡大等を目的として平成17年7月に組織変更を行い、新人アーティスト育成強化、ライセンス事業の推進や、アーティスト関連グッズ販売事業等のサービスをインターネットや携帯電話を介して消費者にダイレクトに提供する等のコンシューマビジネスの強化を図ってまいりました。

なお、当期からの「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴いまして、財務内容の透明性を高め、より一層の財務体質強化のため、保有資産の所有目的を変更しました結果、減損損失2億3千3百万円を特別損失に計上しております。

更に、平成17年4月にコーポレートガバナンス委員会を新設し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、営業収入294億4千万円(前期比20.8%増)、経常利益につきましては、大規模なライブイベントの積極展開とアルバムCDの発売により、17億9千8百万円(前期比30.1%増)となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損による一過性の特別損失を計上しましたが、8億9千7百万円(前期比17.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔アーティストマネジメント事業〕

当事業による主な収入は、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティによるコンサートツアー収入、海外招聘舞台「ジंगाロ」、「WE WILL ROCK YOU」等の舞台収入、ライブイベントに伴うグッズ販売収入及びサザンオールスターズのアルバムCD「キラーストリート」等の印税収入であり、大規模なライブイベントの積極展開とアルバムCDの発売により大幅な増収となりました。

当事業による営業利益につきましても、大規模なライブイベントの積極展開、それに伴うグッズ販売が好調であったこと及びアルバムCD等の印税収入が好調であったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、営業収入は、146億3百万円(前期比93.3%増)、営業利益は22億9千6百万円(前期比151.6%増)となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

当事業による主な収入は、「saku saku」、「ネバーランド」、「あずみ2」、「サハラ」、「悲しき恋歌」等の映像ソフトの販売及び「ニューデザインパラダイス」等のTV番組制作収入でありましたが、全国劇場公開規模の作品数が少なかったため、韓国作品が好調でありました前期に比べますと減収となりました。

当事業による営業利益につきましては、全国劇場公開規模の作品数が少なかったため減収でありましたことに加え、レンタルマーケットにおけるDVDへの媒体移行に伴う廉価販売の増加や新人アーティスト主演の映像作品等のコストが増加したことにより、韓国作品が好調でありました前期に比べますと減益となりました。

この結果、営業収入は131億4千7百万円(前期比7.2%減)、営業利益は4千4百万円(前期比86.7%減)となりました。

〔コンテンツ事業〕

当事業による主な収入は、サザンオールスターズ、BEGIN、福山雅治、ポルノグラフィティ等による旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次利用による印税収入でありました。しかしながら、前期に発売しましたポルノグラフィティのベストアルバム

ム等による収入に比べますと減収となりました。

当事業による営業利益につきましても、ベストアルバムやライセンス事業による収入等がありました前期に比べますと減益となりました。

この結果、営業収入は16億8千9百万円（前期比36.4%減）、営業利益は5億1千9百万円（前期比49.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円減少し、当連結会計年度末には17億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億6千6百万円（前期比15億3千4百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益に伴う16億2千4百万円の資金増加及び営業債権の減少に伴う16億1千8百万円の資金増加等が、営業債務の減少に伴う25億6千万円の資金減少及び法人税等の支払額による5億7千9百万円の資金減少等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億4千3百万円（前期比6億3千9百万円減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得に伴い5億1千9百万円の資金減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千8百万円（前期比9千2百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額に伴う1億5千4百万円の資金減少となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
アーティストマネジメント事業	14,603,643	+93.3
メディアビジュアル事業	13,147,385	7.2
コンテンツ事業	1,689,913	36.4
合計	29,440,943	+20.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ローソンチケット	295,288	1.2	3,014,879	10.2

3【対処すべき課題】

(1) アーティスト及びクリエイターの拡充

当社のアーティストマネジメントにおきましては、いろいろな活動領域を持つアーティストと専属契約を結び、消費者をひきつけるべくマネジメントを行ってまいりました。しかしDVDやインターネット等のメディアの急速な活用により、ますます多様な活動領域を持つアーティストを発掘、育成しつづけていく必要があると考えております。

特に、今までもマネジメントを行ってきたミュージシャン、俳優、アイドル等はもちろんのこと、映像クリエイター、デザイナー、CGクリエイター、芸術家等エンターテインメントコンテンツを創造するクリエイターの発掘・育成・マネジメントの体制作りに注力してまいります。

また、上記の課題を進めるとともに連携して不可欠なことがスタッフの強化であります。この課題は当社の最たる強みではありますが、より絶対的な強みとするよう採用方法、育成方法等を見直し、マネージャー、プロデューサー集団を目指してまいります。

(2) エンターテインメントコンテンツの内容、作品数の向上

DVDやインターネット等のメディアの急速な活用によりエンターテインメントコンテンツのニーズも一層高まってきておりますが、当社はその環境の変化に甘えることなくコンテンツの質の向上を目指すことにより、今こそ他者との差別化を図れる絶好のチャンスであると認識しております。

当社グループの幅広いアーティスト群の強みを生かし、音楽系アーティストのCDや、ライブ・コンサートのDVDの発売、役者やモデル系アーティストの舞台制作、映像製作を積極的に制作し、DVD等の発売を展開し、更にこれらのアーティストたちがコラボレートして作品を提供しコンテンツ数の増加も図ってまいります。

(3) コンシューマー事業の強化

当社グループの従来の基本的なビジネスモデルは、ファンクラブ業務をベースに、当社で権利を保有するエンターテインメントコンテンツをメディア・流通などの他者に供給し、その対価を得るものであります。

更に当社は、昨今のPC・携帯電話などメディア・流通の変化を好機と捉え、自社サイトの運営などの強化を図り、楽曲や、映像ソフト、商品などを消費者に対して直接提供できるビジネスモデルを強化してまいります。

(4) ライブ・舞台制作事業の強化

当社所属アーティストなどによる良質な生の感動が伝わるライブ・舞台制作を積極的に展開し、同時に良質なコンテンツの増加及び活用に注力してまいります。更に、所属アーティストに依存しないステージや、海外舞台の招聘などライブマネジメント事業を一層強化して安定的な収入の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

〔1〕事業体制に関するリスク

(1) 主要アーティストについて

平成18年3月31日現在、当社はサザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、三宅裕司、富田靖子、深津絵里等をはじめとした、音楽活動をするソロの男性・女性ボーカル、バンド、グループ、男優、女優、TVタレント、TVの司会者等63組100名の多様なアーティスト（養成契約を除く）と専属マネージメント契約を締結しております。なおバンド等グループで活動をしているアーティストにおいては、創作活動の過程におけるグループ内での意見の違い等により構成メンバーが変更することがあります。

第26期（平成16年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が34.9%、第27期（平成17年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が22.7%、第28期（平成18年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が37.3%となっております。

主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、当社では、長期的視野に立ったマネージメントを実践することで、当社の主要アーティストの当社在籍期間は長いことが特徴ですが（サザンオールスターズ28年間、富田靖子23年間、三宅裕司21年間、福山雅治18年間）、専属契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、主要アーティストとの専属契約が更新に至らなかった場合、当社の業績に影響がある可能性があります。

(2) アーティストの育成

消費者の趣味、嗜好、流行の変化等の要因から、アーティストの人氣が永続するとは限りません。当社は、契約アーティストが活動をする特定のエンターテインメントの領域や、アーティストの性別、年齢が偏ることがないように様々なタイプのアーティストを保有し、継続的に新人アーティストを発掘・育成する体制を整える方針を採っております。

しかしながら、当社が計画通りに新人アーティストを発掘し、専属契約締結に至るとは限りません。また、アーティストやアーティストが創作または歌う楽曲等がヒットするために、アーティストに対し、長期かつ高額に及び投資をしても、契約したアーティストが将来どの程度の収入を当社にもたらすかについては予測が困難であり、かかるアーティストの収益力次第では、当社の業績に影響が及び可能性があります。

(3) 優秀なマネージャーの確保

当社におけるマネージャーは、アーティストの才能を見出し、支援しながら、その活動においてアイデア、企画等をアーティストに与えることでアーティストを刺激し、共同で作品を作り出します。更にマネージャーは、消費者にアーティストやその作品を提供するにあたり、作品がより正確に第三者に伝わるように宣伝・販売促進企画（コンサート・メディア出演等における演出）を実行します。当社では第一マネージメント部から第五マネージメント部、WILL事業部と6つの部を設け各部長を頂点に、現在、100名の専属アーティストに対し、59名の有能なマネージャーが対応しております。よって、マネージャーの資質はアーティストの活動に影響を及ぼします。そのため、アーティストを拡大していくためにはマネージャーの確保が必要となります。

したがって、当社において、マネージャーの育成はアーティストの育成と同様に重要であり、6つの部の中でマネージメントのノウハウの伝承と質の維持を図りながら育成に努めております。ただし、マネージャーが退社した場合は、アーティストの活動に影響が生じる可能性があります。

(4) プロデューサーの確保

当社グループにおけるプロデューサーは、テレビ番組や映画・アニメーション等の映像作品を制作する上で、方針の立案や、制作スタッフの管理・統括、制作予算の管理、宣伝・販促企画等、その作品の制作開始から放送・上映までの一切の業務の責任を有しております。当社が総合エンターテインメント企業として様々な事業活動を展開することを可能としていく上で、映像制作部門の拡大は重要であり、上記業務を行うプロデューサーの確保及び育成は重要な課題です。当社グループのプロデューサーは、つねにアシスタントプロデューサーと連携することで、そのノウハウをアシスタントプロデューサーに伝承し、新たなプロデューサーの育成に努めております。ただし、プロデューサーが退社した場合は、当社の事業活動に影響が生じる可能性があります。

(5) 著作権の侵害

当社のアーティストが創作する楽曲や、権利保有する楽曲について、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性や第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。このような事態によって、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

ます。

(6) 映画製作・買付におけるリスク

当社グループの映画製作・買付のための投資は、共同事業体方式による方針を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社の企画に出資者として参加する場合があります。なお、有望な映像作品の獲得は競争になるため、希望する映像作品を全て買付けられるとは限りません。

映像作品の製作や買付を行う場合、資金が長期間固定化されますが、当社グループでは、主に銀行借入等によって資金調達しております。個々の作品のリスクについては、製作・買付けする映像作品を一定金額までの作品に限定することや一部出資の形をとり有力なパートナーからの出資を募ることで、できるだけ分散させております。また、製作・買付した映像作品については劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利等、作品に係る全ての権利を獲得、活用することで投資回収率を高めるように努めております。

しかしながら、製作・買付した映像作品の興行成績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。特に、製作開始または買付から作品の完成までに長期間を要することで、流行や社会状況の変化によっては、劇場に計画通り観客を動員できない恐れがあります。また、作品によっては、経済環境や出演者の事情等の様々な理由により製作に要する投資金額が増加することや、作品の完成が予定より遅れる場合があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) コンサート活動や個々の作品による業績の変動

大規模なコンサートの実施は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、ビデオカセットは発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。メガヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。

また、ベスト盤アルバムの発売は、ある程度大きな販売数量が見込めるとともに旧譜の活用のため制作コストが低く抑えられるため利益率が高く、収益面に与える影響は大きくなりますが、その性格上毎年発売できるものではありません。

当社では、多くのアーティストを確保し、また、多くの映像タイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、CDの発売時期、映画の公開時期、ビデオの発売時期等により、四半期、半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

〔2〕海外事業展開について

当社の事業活動は、国内における事業活動が中心であります。当社グループでは、権利保有をしている楽曲の海外での再利用や権利保有している映像作品・出版物等の海外販売、アーティストの海外での映画、CM等出演、映画の共同製作等を目的として海外、特に東アジア地域での事業を積極的に展開しております。東アジアでは、ここ数年の文化交流により、他国の楽曲、映像作品の輸入や共同制作のニーズが高まっており、東アジアでの事業展開は今後の当社グループの収益上重要なものと位置づけております。

当社は平成3年にAmuse Hong Kong Ltd.、平成8年に北京芸神演芸芸術制作有限公司、平成12年にAmuse Korea Inc.を設立し、現在事業拡大に備えております。

しかしながら、こうした国々での著作権に関する法規制は未だ整備中であり、今後の状況によっては、当社の著作権が守られず、当社グループが期待する程の収入を確保できない可能性があります。その場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

〔 3 〕 今後の事業展開について

(1) 配信事業

音楽配信事業

音楽配信技術の進歩により、当社のアーティストが創作する楽曲または当社が権利保有する楽曲を、従来のCDなどを介することなく、直接消費者に届けることが可能となりました。しかしながら、楽曲配信に対する法律の未整備、インターネット利用の規制の進展やセキュリティ問題の行方など、インターネット環境の今後の変化という不確定要因が残っており、音楽配信事業についての事業展開については影響を与える可能性があります。

また、インターネットの普及により、Webサイトを介しての取引や個人間の無料情報ファイルの取引等楽曲の利用に対する対価を支払わない行為が拡大する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

映像配信事業

当社グループは、インターネットライブ中継やプロモーションビデオ等の映像の配信実績があり、今後も積極的に展開していく方針です。また映画、自社制作テレビ番組、その他オリジナル映像作品（テレビメディアに向けた映像だけではなく、ブロードバンドによって可能となる媒体に向けての独自の映像作品等）の制作、権利獲得をブロードバンド環境の進展に応じてすすめる予定です。

しかし、プロモーションビデオを始め、映画やライブ中継など映像作品のブロードバンドによる利用に関しては、映像作品にかかる権利保有者に対する収益分配がどのようになるかは現在不確定です。ブロードバンドに関するインフラ環境や新技術の開発状況により、利用者数が順調に増加しない場合、当社グループの映像配信事業の展開に影響を与える場合があります。

また、ブロードバンド化の進展は、消費者に直接映像作品を提供することを可能とします。その結果として流通形態が変化することにより、当社の子会社であるアミューズソフトエンタテインメント㈱のビデオカセット・DVD販売事業に影響を受ける可能性があります。

(2) 再販売価格維持制度について

音楽CD等の小売価格については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に規定する著作物として、再販売価格の決定・維持についての同法の適用除外を受けております。

著作物再販制度の取扱いについては、公正取引委員会は、平成10年3月31日に、「競争政策の観点からは、廃止の方向で検討されるべきものであるが、本来的な対応とはいえないものの文化の振興・普及と関係する面もあるとの指摘があることから、著作物再販制度を廃止した場合の影響も含め引き続き検討し、一定期間経過後に制度自体の存廃について結論を得るのが適当である」との見解を公表していましたが、平成13年3月23日、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であるとする」との結論を公表しました。

しかしながら、将来に渡って著作物再販制度が維持されるか、また著作物再販制度が廃止された場合に当社が受ける影響については、現時点で予測することは困難であります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として、商品については、主として総平均法による原価法を採用し、製品及び仕掛品については、主として個別法による原価法を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。実際の将来需要または市場の状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の損失が必要となる可能性があります。

重要な引当金

当社グループは、重要な引当金の計上基準として、貸倒引当金については、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

また、退職給付引当金については、当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しており、役員退職慰労引当金については、当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティによるコンサートツアーを積極的に展開するとともに、当社所属のアーティストに依存しない舞台やイベント等のライブマネージメント事業も展開し、約2ヶ月間に渡る海外招聘舞台「ジンガロ」や約3ヶ月間に渡る海外招聘舞台「WE WILL ROCK YOU」も順調に推移いたしました。また、事業領域の拡大等を目的として平成17年7月に組織変更を行い、新人アーティスト育成強化、ライセンス事業の推進や、アーティスト関連グッズ販売事業等のサービスをインターネットや携帯電話を介して消費者にダイレクトに提供する等のコンシューマビジネスの強化を図ってまいりました。

なお、当期からの「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴いまして、財務内容の透明性を高め、より一層の財務体質強化のため、保有資産の所有目的を変更しました結果、減損損失2億3千3百万円を特別損失に計上しております。

更に、平成17年4月にコーポレートガバナンス委員会を新設し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、営業収入294億4千万円(前期比20.8%増)、経常利益につきましては、大規模なライブイベントの積極展開とアルバムCDの発売により、17億9千8百万円(前期比30.1%増)となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損による一過性の特別損失を計上しましたが、8億9千7百万円(前期比17.8%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は、第2[事業の状況]をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、大規模なコンサートの実施や舞台制作は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、ビデオカセットは発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。メガヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。同様にベスト盤アルバムの発売は、ある程度大きな販売数量が見込めるとともに旧譜の活用のため制作コストが低く抑えられるため利益率が高く、収益面に与える影響は大きくなりますが、その性格上毎年発売できるものではありません。

当社では、多くのアーティストを確保し、また、多くの映像タイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、CDの発売時期、映画の公開時期、ビデオの発売時期等により、四半期、半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

当社グループが製作・買付した映像作品の興行成績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。特に、製作開始または買付から作品の完成までに長期間を要することで、流行や社会状況の変化によっては、劇場に計画通り観客を動員できない恐れがあります。また、作品によっては、経済環境や出演者の事情等の様々な理由により製作に要する投資金額が増加することや、作品の完成が予定より遅れる場合があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は厳しい状態が継続するものと懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、アーティストマネージメント事業におきましては、音楽、ドラマ・芝居、イベント等の優良なコンテンツを制作してまいります。弊社所属アーティストのコンサートツアーや舞台制作を始め、TV・ラジオ番組への出演並びに海外招聘作品等の舞台やステージの制作を強化してまいります。また、新人アーティストの発掘、育成を重点方針に掲げ、所属アーティスト領域の拡大と事業領域の多様化に即した新人開発体制を構築し、マネージメントを実施展開してまいります。

福山雅治、ポルノグラフィティ、BEGIN、FLOW等のコンサート活動に加え、岸谷五朗と寺脇康文が中心となって出演、演出する企画ユニット地球ゴージャスプロデュース公演Vol.8「HUMANITY」、三宅裕司が構成・演出・出演する公演、TEAM-NACSの公演を実施してまいります。これらのオリジナル舞台については、業務提携先である株式会社コマ・スタジアム所有の新宿コマ劇場等を使用することで作品を安定して供給してまいります。これらのイベントに連動して、アーティスト関連グッズやイベントグッズの販売は、通信販売やネット販売等のイベント会場以外の販路が拡大することで、多くのアーティストのマーチャンダイジング事業が可能となり、グッズの種類の拡充とデジタルグッズの販売を展開してまいります。

CD発売による印税収入に関しては、音楽CD市場の大幅な伸びは見込めませんが、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、BEGIN、FLOW等のCDを発売してまいります。

また、既に音楽レーベル事業が本格スタートしており、所属アーティストの楽曲や作品を直接消費者に届けることで、アーティストの創造意欲を高め、良質な作品を今まで以上に制作する体制を整備しました。次期を初年度として、音楽アーティストやアミューズ所属の若手俳優・タレントなど新人を中心とした商品展開をメインに、舞台やミュージカルの劇版CDや、連結子会社でありますアミューズソフトエンタテインメント株式会社との連携による日本・韓国の映画やドラマのサントラCDなど、多種多様な商品を展開してまいります。

ただし、当期のような大型コンサートツアーが減少するため減収減益となる予定です。

メディアビジュアル事業におきましては、高品質なエンターテインメントの映像を製作し提供する体制を構築してまいります。そのために、今まで以上にプロデューサー、ディレクターを育成しつつ監督や脚本家を積極的に発掘、育成する方針です。映画作品では既に「タイフーン」を劇場公開しました。また、従来からの当社グループの強みであります韓国とのパイプを積極的に活用し、次期も韓国製作作品を提供してまいります。また、4月には企画開発部を新設し、積極的に映画の製作、買付の企画をしてまいります。

TV番組作品は、「ニューデザインパラダイス」等のレギュラー番組と「情熱大陸」等の単発番組・特番を組み合わせています。

ビデオ・DVD販売事業では、韓国作品の「タイフーン」「デージー」、アニメ作品の「北斗の拳」、邦画作品の「嫌われ松子の一生」を販売してまいります。更に、TV番組作品「サクサク」等多様な邦画作品を販売してまいります。

このように幅広い事業領域において多くのルートからの調達作品を発売、販売することで増収増益となる予定です。

コンテンツ事業におきましては、権利保有楽曲及び権利保有映像作品を活用したCD、DVD、ビデオカセット等のパッケージビジネスを中心に事業展開をいたしますとともに、アーティストの付加価値を高めるべく権利を活用したライセンス事業も手がけます。また事業間シナジーを高め、音楽及び映像等の複合化したコンテンツを開発することで、事業収益の継続性とコンテンツの多角的活用を図ってまいります。更に、携帯電話向けコンテンツの市場拡大に伴い、保有楽曲を利用した「着うた」サービスを展開しており、更に「着うたフル」にも事業を拡大してまいります。

このように当社グループは、事業ごとに事業効率を高め、中長期的にアーティストマネージメント事業とメディアビジュアル事業の収益性極大化を目指し、制作能力に優れた新しい当社グループを構築いたします。その結果、コンテンツ事業の収益性を長期かつ安定的に継続させることで企業価値を向上させる計画です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が13億6千8百万円の資金を使用したことに比べ、当連結会計年度は1億6千6百万円の資金を得ております。これは、主に大規模なライブイベントの積極展開とアルバムCDの発売によりアーティストマネージメント事業が好調であったことによる税金等調整前当期純利益に伴う16億2千4百万円の資金増加及び第4四半期に事業が集中した前連結会計年度に比べ営業債権が減少したことに伴う16億1千8百万円の資金増加等が、第4四半期に事業が集中した前連結会計年度に比べ営業債務が減少したことに伴う25億6千万円の資金減少及び法人税等の支払額による5億7千9百万円の資金減少等を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度4百万円の資金の使用、当連結会計年度も6億4千3百万円の資金の使用となりました。これは、主に㈱コマ・スタジアム及び阪急電鉄㈱とのエンターテインメント分野における業務提携を目的として、㈱コマ・スタジアム株式を取得したこと等投資有価証券の取得に伴い5億1千9百万円の資金減少となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度1億2千5百万円の資金の使用、当連結会計年度も2億1千8百万円の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払額に伴う1億5千4百万円の資金減少となったことによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の24億2千1百万円から6億8千8百万円減少し、17億3千2百万円となりました。

今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当社グループの資金総額を勘案し、総額20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。また、当連結会計年度末の未使用枠残高は20億円であり、今後の当社グループの事業拡大に備えるために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは音楽原盤権、音楽著作権、肖像権、映像における権利などを多数保有するエンターテインメントコンテンツホルダーとして、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に優れた作品を提供していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、インターネットや携帯電話による有料音楽配信や映像配信は拡大傾向ではありますが、音楽CD市場は依然として低い水準で推移しており、情報技術の変革にともなう流通形態の変化が激しい経営環境であります。

このような事業環境に対して、今後より迅速かつ明確な経営判断が求められると考えており、組織変更も行い事業の拡大を図るべく展開してまいります。

当社グループにおきましては、まず社会環境の変化や少子高齢化、特に若年層の趣味趣向の変化に対する対応が必要になっております。このため当社では、活動領域や性別、年齢が偏ることのないよう様々なタイプのアーティストを発掘・育成するとともに、音楽業界においても消費者のニーズに対応した価値ある楽曲を提供すべく活動してまいります。

また、ライブ・舞台などのライブマネージメント事業を強化し、コンサート、海外招聘作品などの舞台やオリジナル舞台の制作などを積極的に展開し、あらゆる人々に直接、良質なライブを提供してまいります。

更に、メディア・流通等のインフラの急激な変化によりエンターテインメントコンテンツのニーズが高まっており、その対応も急務となっております。そこで当社グループにおきましては、邦画やアニメ作品、アジア映画などの権利の獲得や、当社グループが権利保有する良質な音楽、映像コンテンツの多重活用の企画・制作を行い、様々なメディアを通じて優れたコンテンツや情報などを消費者に対して直接提供できる事業スキームを構築してまいります。

最後に、当社グループの強みであるコンテンツをより一層活用するために、エンターテインメントコンテンツホルダーとして、アーティストと共により良い作品を提供し続け、企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメン ト事業他	録音スタジオ	185,700	526,288 (414.63)	3,083	715,072	5
駒沢寮 (東京都世田谷区)		厚生施設	44,341	112,905 (211.51)	-	157,246	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)	アーティストマネージメン ト事業	厚生施設	274,436	264,071 (384.89)	646	539,154	-
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメン ト事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	52,697	- (-)	22,815	75,512	168 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

3. 主要なリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	コンピュータ及びシス テム関連設備他 (注) 1	35,023

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの合計

2. 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズソフトエンタ テインメント(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビジ ジュアル事業 コンテンツ事 業	営業及び 統括業務 設備	6,643	- (-)	8,421	15,064	53 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 主要なリース設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
アミューズソフトエンタ テインメント(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	コンピュータ及びシステ ム関連設備他 (注) 1	20,673

- (注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの合計
2. 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	ニューヨーク宿舎 (米国ニューヨーク州)	コンテンツ事業	宿舎及び 賃貸建物	75,191	- (-)	707	75,899	-
	ハワイ宿舎 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舎及び 賃貸建物	90,535	30,228 (945.00)	882	121,646	-

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。
2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

アミューズスタジオ（有形固定資産12千円、借地権48,000千円）につきましては、その一部が東京都世田谷区の都市計画補助の整備計画地区に含まれているため、前連結会計年度から売却を検討しており、当連結会計年度におきましても売却予定に変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,039,200
計	31,039,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,759,800	7,759,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	7,759,800	7,759,800	-	-

(注) 当社株式は、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部指定となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月1日 (注)1	1,655,500	4,966,500	82,775	248,325	82,775	73,390
平成13年9月20日 (注)2	1,500,000	6,466,500	1,339,500	1,587,825	1,621,500	1,694,890
平成15年11月20日 (注)3	1,293,300	7,759,800	-	1,587,825	-	1,694,890

(注) 1. 資本準備金の資本組入

資本準備金の一部82,775千円を資本に組入れるとともに、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,500,000株

発行価格 2,100円

資本組入額 893円

払込金総額 2,961,000千円

3. 株式分割

分割比率 1:1.2

発行株式数 1,293,300株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	17	34	22	-	4,040	4,131	-
所有株式数 （単元）	-	23,203	657	3,171	3,475	-	46,683	77,189	40,900
所有株式数の 割合（％）	-	30.06	0.85	4.11	4.50	-	60.48	100.00	-

（注）1．自己株式7,920株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大里 洋吉	東京都世田谷区	2,285.4	29.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	574.0	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	542.1	6.99
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川2丁目3-14	382.3	4.93
山本 久	東京都世田谷区	365.6	4.71
大里 久仁子	東京都世田谷区	308.8	3.98
指定単受託者 三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1丁目8-11（常代）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	164.0	2.11
出口 孝臣	東京都渋谷区	155.4	2.00
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	146.2	1.88
宮下 昌幸	神奈川県川崎市高津区	133.0	1.71
計	-	5,056.8	65.17

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日興シティ信託銀行株式会社（投信口）及び指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）574.0千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）542.1千株、日興シティ信託銀行株式会社（投信口）382.3千株、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 164.0千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,711,000	77,110	-
単元未満株式	普通株式 40,900	-	-
発行済株式総数	7,759,800	-	-
総株主の議決権	-	77,110	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	7,900	-	7,900	0.10
計	-	7,900	-	7,900	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化や、事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、良質な音楽・映像コンテンツの制作等に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案した上で、株主の皆様への利益還元を検討した結果、当期の配当は1株につき10円(年間合計1株につき20円)となることを決定しました。これにより、年間の配当額は前期1株につき10円から10円の増配となりました。また、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月16日に行っております。

なお、当社グループ事業の一部ではありますが、ご理解を深めて頂きたく、毎年3月及び9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主の皆様は、適宜、当社主催のコンサート・試写会・イベント等の招待、毎年9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主の皆様は、当社オリジナル「One Year CD」の贈呈等の株主優待を実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,780	2,250	2,100 2,100	2,740	3,650
最低(円)	1,300	790	1,010 1,080	1,920	2,355

(注)1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場、平成14年12月16日から平成16年3月23日までは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成16年3月24日より東京証券取引所市場第二部、平成18年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成13年9月20日付をもって大阪証券取引所に株式を上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,880	2,850	2,920	3,650	3,480	3,140
最低(円)	2,670	2,610	2,750	2,850	2,920	2,900

(注) 最高・最低株価は、平成17年10月から平成18年2月は東京証券取引所市場第二部、平成18年3月は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年 8月22日生	昭和44年 4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社パブリッシャーハウスアミューズ(当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和56年 1月 アミューズ・シネマ・シティ株式会社(当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成 7年 7月 株式会社アミューズシネカノン代表取締役会長 平成13年 5月 株式会社アミューズシネカノン取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社コマ・スタジアム取締役会長(現任)	2,285.4
代表取締役社長		松崎 澄夫	昭和23年 3月20日生	昭和40年 3月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和46年 3月 渡辺音楽出版社株式会社入社 昭和63年 5月 株式会社パブリッシャーハウスアミューズ(当社に吸収合併)入社 平成 2年12月 株式会社パブリッシャーハウスアミューズ取締役 平成 3年11月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 5月 株式会社エアーズ代表取締役社長(現任) 平成17年 4月 当社代表取締役社長(現任)	32.4
取締役副社長	マネージメント及び番組制作部担当兼音楽レーベル事業部長	畠中 達郎	昭和32年11月 3日生	昭和53年10月 当社入社 平成 7年 4月 当社畠中ルーム部長 平成11年 6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年 6月 当社常務取締役 平成15年 4月 当社制作部、制作開発部担当 平成16年 7月 当社マネージメント担当兼第3マネージメント部長 平成16年12月 当社取締役副社長(現任) 平成18年 4月 当社マネージメント及び番組制作部担当兼音楽レーベル事業部長(現任)	54.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部担当兼 管理部長	齊藤 泰幸	昭和27年 8月 9日生	昭和51年 4月 関東電化工業株式会社入社 平成 4年 8月 当社入社、経理部長 平成11年 6月 当社経理部担当執行役員 平成12年11月 ダイキサウンド株式会社監査役 平成14年 4月 当社執行役員管理部長 平成15年 6月 当社取締役管理部長 平成17年 6月 当社管理部、総務部担当兼常務取締役管理部長 平成18年 4月 当社管理部担当兼常務取締役管理部長(現任)	18.0
取締役相談役		宮下 昌幸	昭和14年 9月 1日生	昭和37年 4月 日本コロムビア株式会社(現コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社)入社 平成 2年 7月 当社入社 平成 2年10月 株式会社アミューズビデオ(現東芝エンタテインメント株式会社)代表取締役社長 平成 3年11月 当社取締役副社長 平成 6年 4月 アミューズソフト販売株式会社(現アミューズソフトエンタテインメント株式会社)代表取締役社長(現任) 平成15年 4月 アミューズピクチャーズ株式会社(現東芝エンタテインメント株式会社)取締役当社映像事業部、メディア事業部担当 平成17年 6月 当社取締役相談役(現任)	133.0
取締役相談役		大里 久仁子	昭和22年 1月 3日生	昭和44年 4月 高千穂交易株式会社入社 昭和53年10月 当社監査役 昭和58年11月 当社取締役経理部長 平成 3年11月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社総務部担当 平成17年 6月 当社取締役相談役(現任)	308.8
常勤監査役		藤原 敬悦	昭和23年 4月 6日生	昭和49年 4月 地崎道路株式会社入社 昭和53年10月 当社入社、チアリング室長 昭和56年11月 当社取締役チアリング室長 昭和58年11月 当社監査役 昭和60年11月 当社取締役音楽出版部長 平成11年 6月 当社法務部部长 平成12年 6月 当社監査役(現任)	54.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		阿部 佑	昭和20年9月6日生	昭和46年9月 曾根税理士事務所入所 昭和49年1月 菅原税理士事務所入所 昭和49年2月 税理士登録 昭和52年12月 阿部会計事務所開業（現在に至る） 平成8年6月 当社監査役（現任）	-
監査役		佐藤 明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開業（現在に至る） 平成16年3月 株式会社ニッセン社外取締役（現任） 平成16年4月 駿河台大学大学院法務研究科（法科大学院）兼任講師（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	-
監査役		荒井 邦彦	昭和45年11月19日生	平成5年4月 太田昭和監査法人（現新日本監査法人）入社 平成8年4月 公認会計士開業登録 平成11年1月 ㈱ストライク入社代表取締役社長（現在に至る） 平成17年6月 当社監査役（現任）	-
計					2,885.6

(注) 1. 取締役相談役大里久仁子は、代表取締役会長大里洋吉の配偶者であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、11名で構成されております。

3. 監査役阿部佑、佐藤明夫及び荒井邦彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

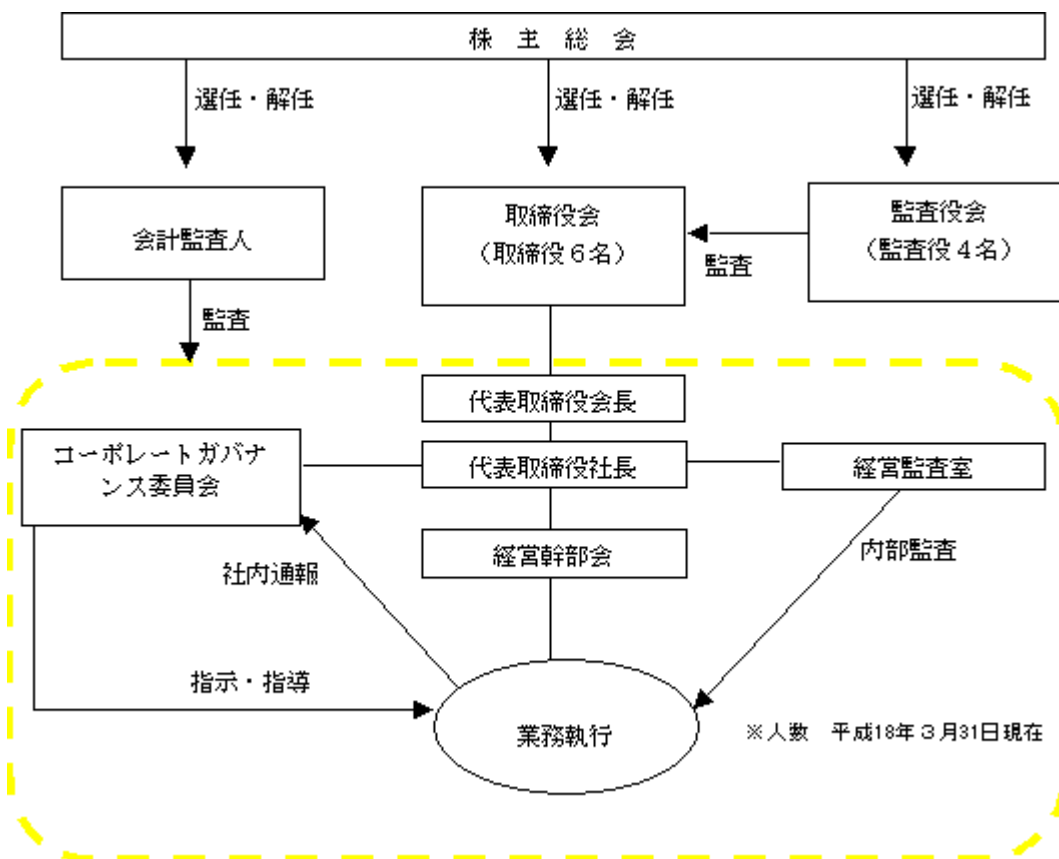
当社の事業は多岐にわたっており、かつ事業環境の変化も急速である状況において、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行うとともに、株主をはじめとする当社グループを取り巻く関係者の権利を尊重し、経営の透明性を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると認識し、このことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、平成11年6月より執行役員制度を採用し経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化、経営の透明性の向上を図ることでコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりましたが、平成17年4月より社長直轄の統括・推進機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、社内通報制度（アミューズクリーンライン）を設け、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。更に、平成17年6月より社外監査役を2名増員し、監査役会の強化・充実に努めております。

今後も、業容の拡大等を見据えた上で、さまざまな観点からコーポレート・ガバナンスの充実に図り、株主の皆様をはじめ広く社会から信頼される企業を目指して、継続的に管理組織の整備・充実に努めてまいり所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



会社の機関の基本説明

当社は社外監査役3名を含む4名で構成されております監査役会による監査役設置会社であります。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており、取締役会、経営幹部会をはじめ重要な会議へも積極的に参加し、常に会社の業務運営全般のチェックに取り組んでおり、経営の監視体制は十分機能しております。

取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関であり、取締役6名、監査役4名で構成されております。月1回の定例会に加えて必要に応じ随時開催しております。また、定例会とは別に連絡会議を月に1回開催しております。

経営幹部会は、当社及び当社グループの重要案件協議機関であり、当社及び当社グループ各社の経営成績の報告も含め月2回開催されております。出席者は、取締役、執行役員、常勤監査役他経営幹部により構成されております。

コーポレートガバナンス委員会は、社長直轄の委員会であり企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、社内通報制度の運営を行っております。構成は、社長を委員長とし、委員長により選任された取締役、執行役員、各管理部門長を委員として構成されております。

経営監査室（1名）は、社長直轄の組織であり、当社及びグループの重要な子会社に対して内部監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人とも連携し事業の状況把握と情報の共有化を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人与監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は柿塚正勝氏及び神谷和彦氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において監査業務に係った補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。会計監査人は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、監査役、経営監査室、社内関連部署等とも連携をとっております。

法律問題につきましては、各分野ごとに複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

（社外取締役及び社外監査役との関係）

社外取締役に關しましては該当事項はありません。社外監査役と当社とは取引関係、その他利害関係はありません。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況）

平成17年4月より社長直轄の統括・推進機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置し、企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、及び社内通報制度の運営を行っております。今後も四半期毎の開催を予定しております。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、戦略企画部に法務室を設置し、監査役、法律事務所との連携を密にとりながら諸法令のチェック等を積極的に行っております。また、月1回開催され、全社員が出席します「全体会議」を実施することにより、会社の経営方針や、情報の共有化を図るための全社的な活動を展開しております。

（3）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	178百万円
監査役に支払った報酬	19百万円
計	198百万円

（4）監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	22百万円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	23百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,613,766		1,830,453	
2. 受取手形及び営業未収 入金		4,589,615		2,970,808	
3. たな卸資産		5,984,903		6,153,425	
4. 繰延税金資産		22,328		24,204	
5. その他		572,662		738,917	
貸倒引当金		19,121		6,160	
流動資産合計		13,764,154	77.0	11,711,648	71.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	863,353		773,416	
(2) 土地		1,153,068		1,124,117	
(3) その他	1	41,054		92,607	
有形固定資産合計		2,057,477	11.5	1,990,141	12.2
2. 無形固定資産		262,838		132,409	
無形固定資産合計		262,838	1.5	132,409	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	596,269		1,411,843	
(2) 繰延税金資産		345,140		251,563	
(3) その他	2	954,889		1,071,598	
貸倒引当金		103,227		220,823	
投資その他の資産合計		1,793,071	10.0	2,514,182	15.4
固定資産合計		4,113,387	23.0	4,636,733	28.4
資産合計		17,877,541	100.0	16,348,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		5,005,727		2,445,697	
2. 短期借入金		656,800		600,000	
3. 未払法人税等		591,691		783,674	
4. 繰延税金負債		32,606		-	
5. その他		527,097		627,875	
流動負債合計		6,813,923	38.1	4,457,247	27.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		459,602		507,489	
2. 役員退職慰労引当金		601,396		411,428	
3. その他		136,899		146,842	
固定負債合計		1,197,898	6.7	1,065,760	6.5
負債合計		8,011,821	44.8	5,523,007	33.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		153,716	0.9	167,565	1.0
(資本の部)					
資本金	4	1,587,825	8.9	1,587,825	9.7
資本剰余金		1,694,890	9.5	1,694,890	10.4
利益剰余金		6,375,650	35.6	7,104,163	43.5
その他有価証券評価差額 金		162,051	0.9	335,338	2.0
為替換算調整勘定		94,877	0.5	48,373	0.3
自己株式	5	13,534	0.1	16,035	0.1
資本合計		9,712,003	54.3	10,657,808	65.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		17,877,541	100.0	16,348,381	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収入			24,377,814	100.0	29,440,943	100.0
営業原価			19,095,289	78.3	23,673,135	80.4
営業総利益			5,282,525	21.7	5,767,808	19.6
販売費及び一般管理費	1		3,904,450	16.0	3,966,724	13.5
営業利益			1,378,074	5.7	1,801,083	6.1
営業外収益						
1. 受取利息		4,849			5,002	
2. 受取手数料		10,731			5,616	
3. 為替差益		-			3,549	
4. 保険解約益		4,408			-	
5. 匿名組合投資利益		4,349			7,667	
6. その他		14,735	39,075	0.2	12,462	34,298
0.1						
営業外費用						
1. 支払利息		11,274			14,477	
2. 支払手数料		23,124			19,831	
3. その他		309	34,709	0.2	2,863	37,172
0.1						
経常利益			1,382,440	5.7	1,798,209	6.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		40,232			-	
2. 保険特別解約益		-	40,232	0.2	59,541	59,541
0.2						
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	8,895			-	
2. 減損損失	3	-	8,895	0.1	233,293	233,293
0.8						
税金等調整前当期純利益			1,413,777	5.8	1,624,458	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		598,265			774,984		
法人税等調整額		34,298	632,563	2.6	62,220	712,763	2.4
少数株主利益			19,788	0.1		14,420	0.1
当期純利益			761,425	3.1		897,274	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,694,890		1,694,890
資本剰余金期末残高			1,694,890		1,694,890
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,714,727		6,375,650
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		761,425	761,425	897,274	897,274
利益剰余金減少高					
1. 配当金		77,562		155,050	
2. 役員賞与		22,940	100,502	13,710	168,760
利益剰余金期末残高			6,375,650		7,104,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,413,777	1,624,458
2. 減価償却費		76,684	107,581
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		10,237	80,169
4. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		75,061	47,887
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		41,337	189,967
6. 受取利息及び受取配当金		7,357	7,011
7. 支払利息		11,274	14,477
8. 減損損失		-	233,293
9. 投資有価証券売却益		40,232	-
10. 営業債権の増減額(増加:)		1,273,661	1,618,792
11. たな卸資産の増減額 (増加:)		2,796,141	168,522
12. その他の流動資産の増減額 (増加:)		92,513	111,204
13. 営業債務の増減額(減少:)		1,730,952	2,560,029
14. その他の流動負債の増減額 (減少:)		183,384	80,786
15. 役員賞与の支払額		23,300	14,070
16. その他		26,466	158,292
小計		1,083,731	753,360
17. 利息及び配当金の受取額		7,262	7,359
18. 利息の支払額		11,633	14,696
19. 法人税等の支払額		280,666	579,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,368,768	166,226

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		18,097	93,046
2.投資有価証券の取得による支出		54,965	519,682
3.投資有価証券の売却による収入		107,787	-
4.貸付けによる支出		76,872	88,657
5.貸付金の回収による収入		101,816	77,052
6.出資金の払込による支出		-	355,746
7.保険積立金の特別解約による収入		-	311,828
8.その他		63,978	24,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,310	643,771
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額 (減少:)		100,000	-
2.長期借入金の返済による支出		135,600	56,800
4.自己株式の取得による支出		8,143	2,470
5.配当金の支払額		76,688	154,394
6.少数株主への配当金の支払額		1,500	1,500
7.その他		3,999	3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,932	218,287

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,183	7,496
現金及び現金同等物の増減額		1,500,194	688,336
現金及び現金同等物の期首残高		3,921,483	2,421,289
現金及び現金同等物の期末残高		2,421,289	1,732,952

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため、省略いたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Amuse Hong Kong Ltd.、北京芸神演芸芸術制作有限 公司、Amuse Korea In c.、Sprite Entertai nment, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子 会社(Amuse Hong Kon g Ltd.他)及び関連会社(株ア ミューズシネカノン他)は、それぞれ 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(ハ) 同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirei Inc.</td> <td>12月31日 *</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	会社名	決算日	Kirei Inc.	12月31日 *	同左
会社名	決算日					
Kirei Inc.	12月31日 *					

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法 (ロ) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>映像作品については、従来、法人税法施行令第50条に基づく認定率により10ヶ月償却しておりましたが、当連結会計年度より営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社アミューズソフトエンタテインメント(株)が、直接著作権を保有する映像コンテンツ事業の領域を拡大し、映像作品の営業収入形態が多様化することに伴い、営業収入区分ごとに収益に応じた原価を適時に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるためであります。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度においての影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は233,293千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約益」の金額は2,237千円であります。</p> <p>2. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益」の金額は5,177千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「保険解約益」(当連結会計年度2,803千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は82千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 494,167千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 110,046千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 14,581</p> <p>3. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アミューズシネカノン</td> <td style="text-align: right;">388,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,500</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式7,759,800株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,000株であります。</p> <p>6. 当社は、今後の事業展開に備え、資金調達の機動性を一層高めるため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	(株)アミューズシネカノン	388,500千円	計	388,500	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 556,909千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 119,232千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 17,348</p> <p>3. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アミューズシネカノン</td> <td style="text-align: right;">339,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,092</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式7,759,800株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,920株であります。</p> <p>6. 当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	(株)アミューズシネカノン	339,092千円	計	339,092	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
(株)アミューズシネカノン	388,500千円																								
計	388,500																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								
(株)アミューズシネカノン	339,092千円																								
計	339,092																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,337</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">790,441</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">702,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895</td> </tr> </table> <p>3.</p>	退職給付引当金繰入額	32,160千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,337	広告宣伝費	790,441	販売促進費	702,081	貸倒引当金繰入額	9,850	建物	8,652千円	その他	242	計	8,895	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,847</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,330</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">739,398</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">614,747</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,418</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>将来売却目的</td> <td>建物、土地、借地権</td> </tr> <tr> <td>中国(北京)</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当社グループ事業の種類別セグメント(アーティストマネジメント事業、メディアビジュアル事業、コンテンツ事業)を基礎として資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、一部の賃貸資産及び売却予定の資産について市場価額の著しい下落や、賃貸相場の低迷等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失(233,293千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物66,579千円、土地20,524千円、借地権146,188千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の測定につきましては、売却予定及び賃貸資産は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」及び販売予定見込額に基づき評価しております。</p>	給与手当	413,063千円	退職給付引当金繰入額	34,847	役員退職慰労引当金繰入額	35,330	広告宣伝費	739,398	販売促進費	614,747	貸倒引当金繰入額	101,418	場所	用途	種類	東京都世田谷区	将来売却目的	建物、土地、借地権	中国(北京)	賃貸	建物
退職給付引当金繰入額	32,160千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	41,337																																					
広告宣伝費	790,441																																					
販売促進費	702,081																																					
貸倒引当金繰入額	9,850																																					
建物	8,652千円																																					
その他	242																																					
計	8,895																																					
給与手当	413,063千円																																					
退職給付引当金繰入額	34,847																																					
役員退職慰労引当金繰入額	35,330																																					
広告宣伝費	739,398																																					
販売促進費	614,747																																					
貸倒引当金繰入額	101,418																																					
場所	用途	種類																																				
東京都世田谷区	将来売却目的	建物、土地、借地権																																				
中国(北京)	賃貸	建物																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,613,766</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>192,477</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,421,289</td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,613,766	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,477	現金及び現金同等物	2,421,289	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,830,453</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>97,500</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,732,952</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,830,453	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,500	現金及び現金同等物	1,732,952
現金及び預金勘定	2,613,766												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,477												
現金及び現金同等物	2,421,289												
現金及び預金勘定	1,830,453												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,500												
現金及び現金同等物	1,732,952												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産 (その他)	190,682	114,462	76,219	有形固定資産 (その他)	190,865	125,398	65,466
無形固定資産 (その他)	85,361	23,285	62,075	無形固定資産 (その他)	82,475	38,609	43,866
合 計	276,043	137,748	138,295	合 計	273,341	164,008	109,332
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			57,825千円	1年内			52,075千円
1年超			83,191千円	1年超			59,845千円
合計			141,017千円	合計			111,920千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			61,803千円	支払リース料			64,580千円
減価償却費相当額			58,655千円	減価償却費相当額			60,991千円
支払利息相当額			4,001千円	支払利息相当額			3,803千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			7,107千円	1年内			3,043千円
1年超			9,000千円	1年超			6,206千円
合計			16,107千円	合計			9,249千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,870	379,253	281,382
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,870	379,253	281,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,529	7,699	3,830
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,529	7,699	3,830
合計		109,399	386,952	277,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,235	40,232	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	99,271

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,359	697,258	598,898
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,359	697,258	598,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	476,536	451,082	25,454
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	476,536	451,082	25,454
合計		574,896	1,148,340	573,444

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	144,271

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務(退職給付引当金)	459,602千円	507,489千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	81,601千円	57,109千円
退職給付費用	81,601	57,109

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	48,140千円	62,121千円
減損損失	-	80,925
退職給付引当金	180,530	206,450
役員退職慰労引当金	246,572	168,685
税務上の繰越欠損金	54,965	299
貸倒引当金	5,391	5,934
その他	<u>64,566</u>	<u>74,496</u>
繰延税金資産小計	600,165	598,915
評価性引当額	<u>79,755</u>	<u>25,634</u>
繰延税金資産合計	520,409	573,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113,796	235,112
その他	<u>71,750</u>	<u>62,400</u>
繰延税金負債合計	<u>185,547</u>	<u>297,513</u>
繰延税金資産の純額	<u>334,862</u>	<u>275,767</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,328千円	24,204千円
固定資産 - 繰延税金資産	345,140	251,563
流動負債 - 繰延税金負債	32,606	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.1
その他	<u>0.2</u>	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7</u>	<u>43.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	アーティスト トマネー メント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテン ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益						
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収 入	7,553,491	14,168,356	2,655,966	24,377,814	-	24,377,814
(2) セグメント間の内部営業 収入又は振替高	11,892	10,228	18,076	40,197	(40,197)	-
計	7,565,384	14,178,584	2,674,043	24,418,011	(40,197)	24,377,814
営業費用	6,652,624	13,846,096	1,646,280	22,145,001	854,737	22,999,739
営業利益	912,759	332,487	1,027,762	2,273,010	(894,935)	1,378,074
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,829,662	9,123,039	985,758	14,938,460	2,939,081	17,877,541
減価償却費	38,712	11,643	13,046	63,403	13,281	76,684
資本的支出	8,090	15,599	2,088	25,778	5,429	31,207

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	アーティスト マネジメント事業 （千円）	メディアビ ジュアル事 業（千円）	コンテン ツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
営業収入及び営業利益						
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	14,603,643	13,147,385	1,689,913	29,440,943	-	29,440,943
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	25,643	2,752	48,975	77,371	(77,371)	-
計	14,629,287	13,150,137	1,738,889	29,518,314	(77,371)	29,440,943
営業費用	12,332,512	13,105,835	1,219,075	26,657,422	982,436	27,639,859
営業利益	2,296,774	44,302	519,814	2,860,892	(1,059,808)	1,801,083
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,680,934	9,209,571	507,552	14,398,058	1,950,323	16,348,381
減価償却費	68,105	15,361	13,007	96,474	11,106	107,581
減損損失	220,293	-	-	220,293	13,000	233,293
資本的支出	95,249	28,960	11,429	135,639	3,271	138,911

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アーティストマネジメント事業

アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台及びイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入及び各種キャラクター商品販売収入、レコード原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入

(2) メディアビジュアル事業

テレビ等の番組制作収入、映画製作及び配給収入、映像作品のビデオカセット・DVD等の仕入・製造・販売

(3) コンテンツ事業

旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,940,057千円、当連結会計年度は1,955,581千円であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は903,957千円、当連結会計年度は1,014,073千円であります。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産のうち映像作品に係る評価基準及び評価方法について、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度においての各セグメントに対する影響額は、軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度における各セグメントに対する影響額は前記のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アミューズシネカノン	東京都目黒区	20,000	映画館の運営	(所有)直接 50%	兼任5人	映像ソフトの配給	債務保証 (注)	388,500	-	-
								業務提携費の受取	6,219	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アミューズシネカノンの金融機関からの借入に対して当社が保証を行っているものであります。
当該債務保証に対しては、当社グループ戦略上の位置付けを勘案し、保証料を免除しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アミューズシネカノン	東京都目黒区	20,000	映画館の運営	(所有)直接 50%	兼任3人	映像ソフトの配給	債務保証 (注)	339,092	-	-
								業務提携費の受取	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アミューズシネカノンの金融機関からの借入に対して当社が保証を行っているものであります。
当該債務保証に対しては、当社グループ戦略上の位置付けを勘案し、保証料を免除しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,250.94	1,371.77
1株当たり当期純利益金額(円)	96.44 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	112.64 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	761,425	897,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,710	24,047
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(13,710)	(24,047)
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,715	873,227
期中平均株式数(株)	7,753,438	7,752,215

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,800	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	656,800	600,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,803,104		1,370,111	
2.営業未収入金		1,863,133		1,613,796	
3.商品		229,131		209,023	
4.製品		15,451		13,182	
5.仕掛品		1,625,129		888,889	
6.貯蔵品		9,939		10,617	
7.前渡金		23,598		12,552	
8.前払費用		74,090		73,532	
9.繰延税金資産		38,049		61,919	
10.短期貸付金	2	2,419,281		4,142,472	
11.未収入金		155,044		-	
12.その他		1,265		100,687	
貸倒引当金		181,013		157,924	
流動資産合計		8,076,207	63.9	8,338,862	63.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	700,994		598,868	
(2)工具器具及び備品	1	26,736		80,536	
(3)土地		1,126,112		1,093,612	
有形固定資産合計		1,853,843	14.6	1,773,018	13.6
2.無形固定資産					
(1)借地権		194,189		48,000	
(2)ソフトウェア		51,821		56,154	
(3)その他		2,635		2,635	
無形固定資産合計		248,645	2.0	106,789	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			429,548	1,214,094	
(2) 関係会社株式			991,598	1,000,784	
(3) 出資金			18,718	23,831	
(4) 関係会社出資金			14,581	17,348	
(5) 長期貸付金			25,771	3,615	
(6) 従業員長期貸付金			14,852	11,219	
(7) 関係会社長期貸付金			15,000	-	
(8) 長期固定化債権	5		97,944	187,411	
(9) 長期前払費用			54,028	73,549	
(10) 繰延税金資産			317,841	228,736	
(11) 敷金保証金			199,556	199,708	
(12) 保険積立金			276,181	-	
(13) その他			90,998	69,677	
貸倒引当金			77,175	191,306	
投資その他の資産合計			2,469,445	2,838,671	21.7
固定資産合計			4,571,934	4,718,479	36.1
資産合計			12,648,142	13,057,341	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金			2,079,551	1,522,528	
2. 未払金			130,403	219,764	
3. 未払費用			17,328	10,898	
4. 未払法人税等			436,125	669,945	
5. 前受金			26,603	28,510	
6. 預り金			36,863	46,373	
7. その他			4,723	4,701	
流動負債合計			2,731,598	2,502,722	19.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1.退職給付引当金			410,749		450,308	
2.役員退職慰労引当金			586,599		391,562	
3.その他			1,048		854	
固定負債合計			998,397	7.9	842,724	6.4
負債合計			3,729,995	29.5	3,345,446	25.6
(資本の部)						
資本金	3		1,587,825	12.5	1,587,825	12.1
資本剰余金						
1.資本準備金		1,694,890			1,694,890	
資本剰余金合計			1,694,890	13.4	1,694,890	13.0
利益剰余金						
1.利益準備金		4,033			4,033	
2.任意積立金						
(1)備品圧縮積立金		164			164	
(2)別途積立金		4,100,000			4,600,000	
3.当期末処分利益		1,396,781			1,531,341	
利益剰余金合計			5,500,978	43.5	6,135,538	47.0
その他有価証券評価差額 金			147,987	1.2	309,677	2.4
自己株式	4		13,534	0.1	16,035	0.1
資本合計			8,918,146	70.5	9,711,895	74.4
負債資本合計			12,648,142	100.0	13,057,341	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入							
1.アーティストマネージ メント事業収入		7,565,384			14,629,287		
2.メディアビジュアル事 業収入		1,453,277			820,862		
3.コンテンツ事業収入		2,630,656	11,649,318	100.0	1,679,732	17,129,882	100.0
営業原価							
1.アーティストマネージ メント事業原価		6,294,586			11,842,297		
2.メディアビジュアル事 業原価		1,450,404			1,025,140		
3.コンテンツ事業原価		1,471,120	9,216,111	79.1	1,140,750	14,008,188	81.8
営業総利益			2,433,207	20.9		3,121,693	18.2
販売費及び一般管理費	1		1,455,273	12.5		1,600,757	9.3
営業利益			977,933	8.4		1,520,936	8.9
営業外収益							
1.受取利息	2	24,547			46,083		
2.受取配当金	2	21,192			26,978		
3.受取手数料	2	14,093			3,614		
4.その他		14,519	74,352	0.6	17,248	93,924	0.6
営業外費用							
1.支払利息		-			5,609		
2.支払手数料		23,124			19,831		
3.その他		309	23,434	0.2	2,298	27,738	0.2
経常利益			1,028,851	8.8		1,587,122	9.3
特別利益							
1.投資有価証券売却益		40,232			-		
2.保険特別解約益		-	40,232	0.4	59,541	59,541	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	8,853			-		
2. 減損損失	4	-	8,853	0.1	233,293	233,293	1.4
税引前当期純利益			1,060,231	9.1		1,413,370	8.3
法人税、住民税及び事 業税		446,810			660,415		
法人税等調整額		20,080	466,891	4.0	47,125	613,290	3.6
当期純利益			593,340	5.1		800,080	4.7
前期繰越利益			803,440			808,783	
中間配当額			-			77,522	
当期末処分利益			1,396,781			1,531,341	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		アーティスト トマネージ メント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業 (千円)	コンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)	アーティスト トマネージ メント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業 (千円)	コンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1. 制作費		5,689,645	1,062,388	1,371,998	8,124,032	81.2	8,800,599	1,012,442	1,070,966	10,884,008	82.0
2. 人件費		546,641	146,812	51,333	744,787	7.5	667,381	97,527	36,646	801,555	6.1
3. 商品仕入											
商品期首たな卸高		223,631	-	-	223,631		229,131	-	-	229,131	
当期商品仕入高		444,152	105	-	444,257		880,962	-	2,000	882,962	
合計		667,784	105	-	667,889		1,110,094	-	2,000	1,112,094	
商品期末たな卸高		229,131	-	-	229,131		209,023	-	-	209,023	
商品仕入原価		438,652	105	-	438,757	4.4	901,071	-	2,000	903,071	6.8
4. その他諸経費		508,882	136,671	47,788	693,341	6.9	567,042	82,864	31,137	681,044	5.1
当期営業費用		7,183,822	1,345,977	1,471,120	10,000,919	100.0	10,936,094	1,192,834	1,140,750	13,269,679	100.0
仕掛品期首たな卸高		171,764	528,520	-	700,284		1,061,151	563,978	-	1,625,129	
仕掛品期末たな卸高		1,061,151	563,978	-	1,625,129		157,217	731,672	-	888,889	
製品期首たな卸高		15,603	139,885	-	155,489		15,451	-	-	15,451	
製品期末たな卸高		15,451	-	-	15,451		13,182	-	-	13,182	
当期営業原価		6,294,586	1,450,404	1,471,120	9,216,111		11,842,297	1,025,140	1,140,750	14,008,188	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,396,781		1,531,341
利益処分額					
1. 配当金		77,528		77,518	
2. 役員賞与金		10,470		19,997	
(取締役賞与金)		(9,768)		(17,940)	
(監査役賞与金)		(702)		(2,057)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	587,998	600,000	697,515
次期繰越利益			808,783		833,825

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。 （会計処理方法の変更）</p> <p>映像作品については、従来、法人税法施行令第50条に基づく認定率により10ヶ月償却しておりましたが、当事業年度より営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社アミューズソフトエンタテインメント(株)が、直接著作権を保有する映像コンテンツ事業の領域を拡大し、映像作品の営業収入形態が多様化することに伴い、営業収入区分ごとに収益に応じた原価を適時に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるためであります。</p> <p>なお、この変更による当事業年度においての影響額は、軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 その他の資産 定率法 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 建物 同左 その他の資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等の特定債 権については個別に回収可能性を検討 して、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規による期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は233,293千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従来、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高99,839千円)は、資産総額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 従来、区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末残高38,113千円)は、資産総額の1/100以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 419,572千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 461,492千円
2.関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2.関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
短期貸付金 2,410,000千円	短期貸付金 4,132,500千円
3.授権株式数及び発行済株式総数	3.授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 31,039,200株	授権株式数 普通株式 31,039,200株
発行済株式総数 普通株式 7,759,800株	発行済株式総数 普通株式 7,759,800株
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,000株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,920株であります。
5.長期固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	5.長期固定化債権 同左
6.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	6.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)アミューズシネカノン 388,500千円	(株)アミューズシネカノン 339,092千円
計 388,500	計 339,092
7.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は147,987千円であります。	7.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は309,677千円であります。
8.当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	8.当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,000,000	差引額 2,000,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は、2.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、97.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">239,484千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">145,111</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,977</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,414</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">123,494</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">215,727</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,706</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,406</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">23,004千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9,581</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,594</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,853</td></tr> </table>	役員報酬	239,484千円	給与手当	145,111	法定福利費	110,769	退職給付引当金繰入額	20,977	役員退職慰労引当金繰入額	37,414	支払手数料	123,494	地代家賃	215,727	減価償却費	39,706	貸倒引当金繰入額	13,406	受取利息	23,004千円	受取手数料	9,581	受取配当金	19,594	建物	8,652千円	その他	200	計	8,853	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は、7.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、92.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">198,217千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">166,731</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">124,625</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,260</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">162,676</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">230,938</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,424</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,290</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45,016千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,455</td></tr> </table> <p>3 .</p>	役員報酬	198,217千円	給与手当	166,731	法定福利費	124,625	退職給付引当金繰入額	21,116	役員退職慰労引当金繰入額	30,260	支払手数料	162,676	地代家賃	230,938	減価償却費	40,424	貸倒引当金繰入額	91,290	受取利息	45,016千円	受取手数料	1,998	受取配当金	25,455
役員報酬	239,484千円																																																						
給与手当	145,111																																																						
法定福利費	110,769																																																						
退職給付引当金繰入額	20,977																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37,414																																																						
支払手数料	123,494																																																						
地代家賃	215,727																																																						
減価償却費	39,706																																																						
貸倒引当金繰入額	13,406																																																						
受取利息	23,004千円																																																						
受取手数料	9,581																																																						
受取配当金	19,594																																																						
建物	8,652千円																																																						
その他	200																																																						
計	8,853																																																						
役員報酬	198,217千円																																																						
給与手当	166,731																																																						
法定福利費	124,625																																																						
退職給付引当金繰入額	21,116																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,260																																																						
支払手数料	162,676																																																						
地代家賃	230,938																																																						
減価償却費	40,424																																																						
貸倒引当金繰入額	91,290																																																						
受取利息	45,016千円																																																						
受取手数料	1,998																																																						
受取配当金	25,455																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>4 .</p>	<p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="730 371 1329 584"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>将来売却目的</td> <td>建物、土地、 借地権</td> </tr> <tr> <td>中国（北京）</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社の事業区分（アーティストマネジメント事業、メディアビジュアル事業、コンテンツ事業）を基礎として資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、一部の賃貸資産及び売却予定の資産について市場価額の著しい下落や、賃貸相場の低迷等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失（233,293千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物66,579千円、土地20,524千円、借地権146,188千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の測定につきましては、売却予定及び賃貸資産は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」及び販売予定見込額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都世田谷区	将来売却目的	建物、土地、 借地権	中国（北京）	賃貸	建物
場所	用途	種類								
東京都世田谷区	将来売却目的	建物、土地、 借地権								
中国（北京）	賃貸	建物								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び運搬具	17,225	10,681	6,543	車両及び運搬具	10,003	6,784	3,218
工具器具及び備品	138,448	82,154	56,293	工具器具及び備品	144,013	94,976	49,037
ソフトウェア	27,279	15,446	11,833	ソフトウェア	24,394	19,154	5,239
合計	182,953	108,282	74,671	合計	178,411	120,915	57,496
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,704千円		1年内		33,525千円	
1年超		36,567		1年超		25,053	
合計		76,271		合計		58,578	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		46,553千円		支払リース料		43,108千円	
減価償却費相当額		44,670		減価償却費相当額		41,316	
支払利息相当額		2,311		支払利息相当額		1,622	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		7,107千円		1年内		3,043千円	
1年超		9,000		1年超		6,206	
合計		16,107		合計		9,249	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,644千円	53,033千円
減損損失	-	80,925
貸倒引当金	1,483	1,483
退職給付引当金	162,391	184,626
役員退職慰労引当金	240,505	160,540
その他	<u>39,703</u>	<u>46,245</u>
繰延税金資産小計	479,728	526,854
評価性引当額	<u>20,882</u>	<u>20,882</u>
繰延税金資産合計	458,846	505,971
繰延税金負債	<u>102,955</u>	<u>215,315</u>
繰延税金資産の純額	<u>355,891</u>	<u>290,656</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.7
その他	<u>0.8</u>	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0</u>	<u>43.4</u>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,148.96	1,250.26
1株当たり当期純利益金額(円)	75.18 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	100.63 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	593,340	800,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,470	19,997
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(10,470)	(19,997)
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,870	780,083
期中平均株式数(株)	7,753,438	7,752,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)コマ・スタジアム	103,500	445,050
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	63,200	279,091
		(株)アイ・エム・ジェイ	1,335	269,670
		エヌディーキューブ(株)	100	45,000
		(株)ベターウェーブ	300	45,000
		(株)テレビ東京	7,500	35,625
		(株)ローソンチケット	100	20,900
		(株)WOWOW	74	19,610
		(株)メディア・マーケティング・ネットワーク	260	13,000
		(株)スペースシャワーネットワーク	48	9,744
		その他8銘柄	18,302	31,404
		小計	194,719	1,214,094
計			194,719	1,214,094

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,035,083	2,321	97,099 (66,579)	940,304	341,435	30,302	598,868
工具器具及び備品	112,219	89,093	720	200,592	120,056	35,257	80,536
土地	1,126,112	-	32,500 (20,524)	1,093,612	-	-	1,093,612
有形固定資産計	2,273,415	91,414	130,319 (87,104)	2,234,510	461,492	65,559	1,773,018
無形固定資産							
借地権	194,189	-	146,188 (146,188)	48,000	-	-	48,000
ソフトウェア	238,685	28,933	123,326	144,292	88,138	24,600	56,154
その他	2,635	-	-	2,635	-	-	2,635
無形固定資産計	435,510	28,933	269,515 (146,188)	194,928	88,138	24,600	106,789
長期前払費用	113,833	57,000	234	170,599	97,049	37,479	73,549
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,587,825	-	-	1,587,825
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （株）（注）1	(7,759,800)	(-)	(-)	(7,759,800)
	普通株式 （千円）	1,587,825	-	-	1,587,825
	計（株）	(7,759,800)	(-)	(-)	(7,759,800)
	計（千円）	1,587,825	-	-	1,587,825
資本準備金 及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金	1,690,725	-	-	1,690,725
	合併差益 （千円）	4,165	-	-	4,165
	計（千円）	1,694,890	-	-	1,694,890
利益準備金 及び 任意積立金	（利益準備金） （千円）	4,033	-	-	4,033
	（任意積立金）				
	備品圧縮積立金	164	-	-	164
	別途積立金 （千円）（注）2	4,100,000	500,000	-	4,600,000
計（千円）	4,104,197	500,000	-	4,604,197	

（注）1．当期末における自己株式数は7,920株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	258,188	349,230	256	257,931	349,230
役員退職慰労引当金	586,599	30,260	225,298	-	391,562

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		178
預金	当座預金	1,306,145
	普通預金	889
	定期預金	40,000
	郵便振替口座	22,898
計		1,369,933
合計		1,370,111

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエス	420,668
(株)ディスクガレージ	309,258
(株)ビッグイヤーアンツ	123,614
(株)USEN	91,980
(株)電通キャスティングアンドエンタテインメント	61,498
その他	606,777
合計	1,613,796

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
1,863,133	17,985,484	18,234,821	1,613,796	91.9	35.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
アーティストグッズ他	209,023
合計	209,023

製品

区分	金額(千円)
アーティストマネジメント事業関連	13,182
合計	13,182

仕掛品

区分	金額(千円)
アーティストマネジメント事業関連	157,217
メディアビジュアル事業関連	731,672
合計	888,889

貯蔵品

区分	金額(千円)
ファンクラブ用封筒他	10,617
合計	10,617

短期貸付金

相手先	金額(千円)
アミューズソフトエンタテインメント(株)	3,900,000
(株)エアーズ	140,500
(株)アミューズシネカノン	60,000
Amuse Korea Inc.	32,000
その他	9,972
合計	4,142,472

関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社 株式	アミューズソフトエンタテインメント(株)	830,500
	Kirei Inc.	51,052
	その他（3社）	101,732
	計	983,284
関連会社 株式	(株)アミューズシネカノン	10,000
	(株)亜創美	5,000
	(株)田村制作所	2,500
	計	17,500
合計		1,000,784

営業未払金

相手先	金額（千円）
所属アーティスト	224,799
(株)ウエス	196,804
(株)ディスクガレージ	119,416
(有)イングラム	65,220
(株)セブンスヘブン	45,288
(株)ティパーズ	38,576
その他	832,422
合計	1,522,528

未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	446,035
住民税	94,561
事業税	129,348
合計	669,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月及び9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等の招待、毎年9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主に、当社オリジナル「One Year CD」の贈呈などの株主優待を実施致します。

（注）平成18年6月25日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を日本経済新聞への掲載から電子公告に変更しております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

公告掲載URL <http://ir.amuse.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。